

調査速報

外食需要動向（2021年11月）

外食需要動向は10月から大きな変化なし

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2021年11月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比3.7%減（前年同月比3.2%減）、関東地方が前月比0.1%減（前年同月比3.0%増）となった。
- 11月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比0.2%減と、ほぼ前年水準並みとなった。また、コロナ禍前の2019年11月の売上高との比較では8.2%減となった。
- 外食産業全体の客数は前年同月比0.9%減、客単価は同0.7%増となり、両指標とも前年同月の水準をほぼ回復した。

1. 2021年11月の家計の実質外食支出金額は前月比ほぼ横ばい

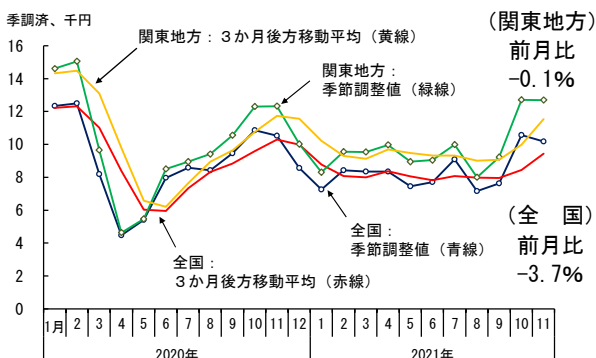
総務省「家計調査」に基づく2021年11月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）は、全国が前月比3.7%減（前年同月比3.2%減）、関東地方が前月比0.1%減（前年同月比3.0%増）となった（図表1）。11月も新型コロナウイルスの新規感染者数が低水準で推移するなど、感染の小康状態が続いていた。飲食店などに対する営業自粛の要請などもなかったことから、11月の家計の外食支出もほぼ前月（10月）並みの水準になったとみられる。

2. 2021年11月の外食産業売上高は前年水並みの水準となった

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、2021年11月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比0.2%減と、ほぼ前年並みの水準となった（次頁、図表3）。

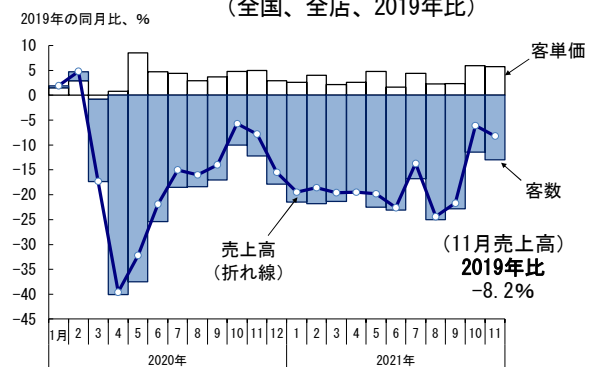
また、コロナ禍による影響がなかった一昨年（2019年）11月の売上高と比較すると、2021年11月の売上高は8.2%減となった（図表2）。全国的に飲食店への営業自粛や酒類提供時間の短縮などの要請が緩和されていたことから、10月と同様に9月以前と比べて客数の回復が確認された形だ。

図表1 実質外食支出金額は前月比ほぼ横ばい
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総研作成

図表2 外食産業売上高はコロナ前の約1割減
（全国、全店、2019年比）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
注4：客数、客単価の2021年1月以降の2019年比の値は浜銀総研が算出。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

3. 10月以降は、酒類の提供が可能となりパブ・居酒屋業態の客単価がコロナ禍前の水準へ

2021年11月の外食産業全体の客数は前年同月比0.9%減とほぼ前年水準並みであった（図表3）。客足の回復傾向は全ての業態においてみられる。喫茶（前年同月比1.5%増）とファストフード（同0.8%増）の客数は前年水準を上回り、また、他業態に比べて客数の落ち込み幅が大きかったパブ・居酒屋についても、11月の客数は同7.9%減にとどまった。

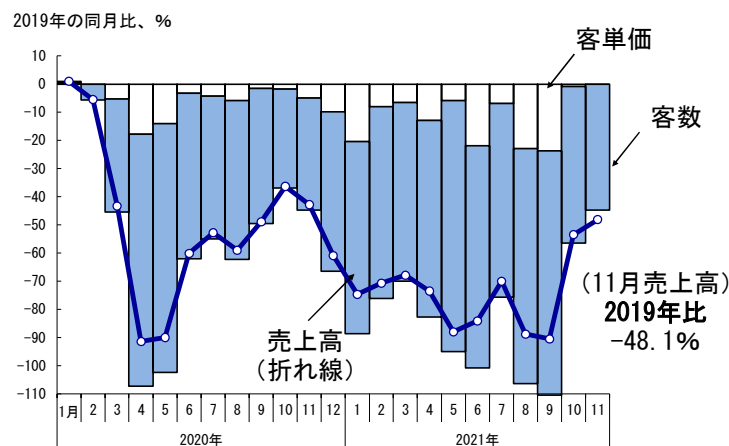
11月の客単価をみると、パブ・居酒屋は前年同月比5.2%増と他業態に比べて高い伸びとなった。2019年比でみると、飲食店への営業自粛要請が解除された2021年10月以降、パブ・居酒屋の客単価は10月が0.9%減、11月も0.1%減となり、2か月連続でほぼコロナ前の水準に戻っている（図表4）。これは、パブ・居酒屋の主力メニューである酒類の提供が再開されたためと考えられ、酒類への依存度が高い業態特有の動きであるとみられる。

図表3 業態別の外食産業売上高（2021年11月、全国、全店）

業 態	店舗数	売上高		客数		客単価	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比	前年比	2019年比
全 体	36,743	-0.2%	-8.2%	-0.9%	-13.0%	0.7%	5.7%
ファストフード	21,434	1.9%	3.1%	0.8%	-7.5%	1.1%	11.2%
洋 風	6,353	3.6%	15.2%	2.5%	-4.4%	1.1%	19.7%
和 風	5,129	2.4%	-1.5%	1.6%	-6.3%	0.8%	4.7%
麵 類	3,240	-0.4%	-14.3%	-1.8%	-17.4%	1.4%	4.3%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,342	-2.3%	-3.2%	-3.3%	-5.9%	1.0%	3.5%
その他	2,370	2.8%	-5.4%	-0.5%	-12.0%	3.4%	7.2%
ファミリーレストラン	10,168	-4.8%	-16.3%	-5.6%	-19.9%	0.8%	6.3%
洋 風	4,994	-5.1%	-22.3%	-5.5%	-23.5%	0.4%	3.6%
和 風	2,597	-6.9%	-19.7%	-7.1%	-21.3%	0.2%	3.8%
中 華	1,146	0.7%	-3.1%	-1.3%	-10.7%	2.1%	8.6%
焼き肉	1,429	-5.7%	1.3%	-10.6%	1.6%	5.5%	1.6%
パブ・居酒屋	1,883	-3.2%	-48.1%	-7.9%	-44.6%	5.2%	-0.1%
パブ・ビアホール	425	11.4%	-45.8%	4.9%	-44.4%	6.3%	-0.9%
居酒屋	1,458	-9.0%	-49.2%	-14.4%	-46.6%	6.3%	0.2%
ディナーレストラン	1,098	0.7%	-20.0%	-2.3%	-28.6%	3.1%	3.5%
喫茶	1,924	5.2%	-22.3%	1.5%	-26.5%	3.6%	8.1%
その他	238	7.9%	-15.4%	2.1%	-17.0%	5.7%	3.8%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
 注4：客数と客単価の2019年比の値は浜銀総研が算出。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

図表4 パブ・居酒屋業態の業売上高推移（全国、全店、2019年の同月比）



注：客数と客単価の2019年比の値は浜銀総研が算出。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

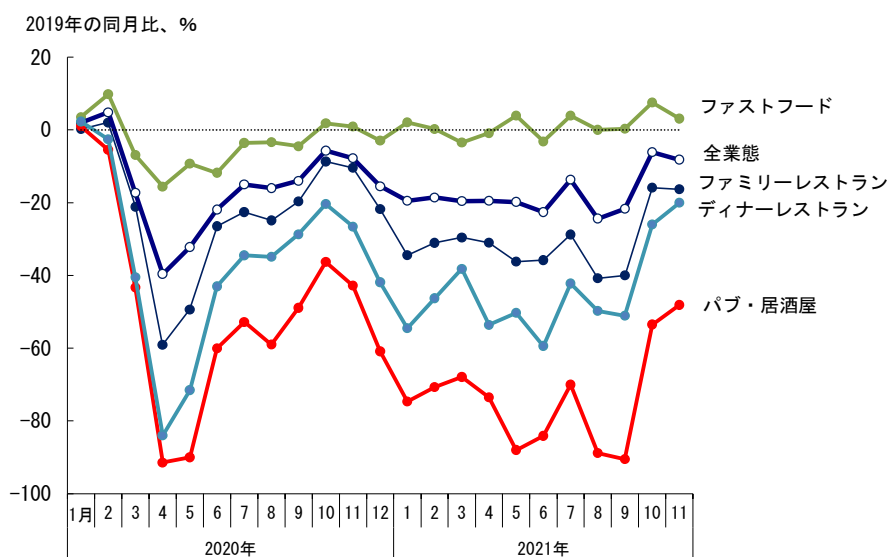
4. 「まん延防止等重点措置」などによる酒類の提供の規制は、パブ・居酒屋業態には痛手となる

2022年に入り、わが国でもオミクロン型変異株の蔓延により新型コロナウイルスの新規感染者数が増加している。1月9日からは沖縄、山口、広島の3県に「まん延防止等重点措置」が適用された。この3県では、昨年（2021年）に実施された同措置と同様、飲食店などの営業時間の短縮が要請される。さらに、今回の適用から「基本的対処方針」が変更されていることから、知事の判断で第三者認証を受けた店舗でも酒類提供の停止を求めることができるようになった（広島・山口の両県の対象地域では第三者認証を受けた飲食店を含めて酒類を提供しないよう要請された。他方、沖縄県では対象地域の飲食店のうち、県の感染防止対策認証店では営業時間を21時までとし、20時までの酒類の提供が可能である。認証店以外は営業時間を20時までとし、酒類の提供を行わないことが要請されている）。

これまで当レポートで述べたように、外食産業売上高は2021年1月から9月までの間、コロナ禍前の水準の8割前後で推移した（1頁、図表2）。すなわち、2021年の年初以降は緊急事態宣言の発出や解除などといった形式的な自粛要請は、消費者の外食需要の大きな変動要因とはなっていない。例外的に、パブ・居酒屋業態は、主力商品である酒類の提供停止が要請され、客単価が下がり大きく影響を受けた。それも、前述したように、2021年10月以降の客単価がコロナ禍前の水準に戻ったことが確認できたところである。

この先、オミクロン型変異株の感染が拡大したとしても、従来のような対応が続くのであれば、これまでと同様に外食需要はコロナ禍前の8～9割の水準を維持できるとみる。行動制限が再発出された場合でも、これまでの2年間の経験の蓄積から、ファストフード業態等ではデリバリやテイクアウトなどを活用することで対応が可能であると考えられる。ただし、営業時間の短縮や酒類提供の禁止など飲食の提供自体が制約された場合、特に、パブ・居酒屋業態などでは再び主力商品の提供機会を失うことになる。その場合、客単価の下落を伴って、客数も減少することが考えられる（図表5）。

図表5 業態別の外食産業売上高の推移（全国、全店、2019年の同月比）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。